

ラトビア月報

【2022 年 1 月】



2022 年（令和 4 年）2 月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・新型コロナウイルス流行に伴う非常事態宣言を 2 月 28 日まで延長
- ・カリンシュ政権 3 周年にあたっての首相府発表

(P. 1)

【経済】

- ・エネルギー価格高騰の影響緩和のための短期的施策を決定

(P. 2)

【外交】

- ・リンケービッチ外務大臣の年次外交演説

(P. 4)

【その他】

- ・医療用マスクの義務化及び自己隔離期間の短縮

(P. 7)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆新型コロナウイルス流行に伴う非常事態宣言を2月28日まで延長

1月6日、政府は、新型コロナウイルスの変異種であるオミクロン株の感染拡大等を理由に、2021年10月11日から2022年1月11日までの期間に発令していた非常事態宣言を、2022年2月28日まで延長することを決定した。現行の感染予防措置は原則として維持される。1月11日、国会はこれを承認した。

◆カリンシュ政権3周年にあたっての首相府発表

1月24日、首相府は、同月23日にカリンシュ政権が承認され発足してから3周年を迎えたのを機に、カリンシュ首相のコメントや政権の成果等を発表した。同政権は、新型コロナウイルスの流行や、ベラルーシによるハイブリッド攻撃、ウクライナ国境へのロシア軍の集結等の外的課題に直面したが、国力強化という目標の下、高等教育・科学分野への予算増、エネルギー価格高騰への対応、医療従事者への支援、投資環境の整備、地方行政制度改革等、多くの重要課題に対応し、将来の発展のための重要な基盤を築いたと総括した。

◆12月の政党支持率

12月31日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する12月の世論調査結果を公表した。調査の結果、第1位は「調和」が維持し、支持率は前11月調査から1.5ポイント増加し11%となった。続いて、「新・統一」（※カリンシュ首相の所属政党）（7.7%）が前11月に引き続き第2位を維持した。「緑と農民連合」は0.8ポイント減の6.6%となり、「ナショナル・アライアンス」と同率3位となった。第5位は「発展・For!」（4.5%）。「進歩党」（3.7%）、新保守党（3.4%）がこれに続いた。

政党名 (%、括弧内は前回の国会選挙の得票率)	支持率 (%、括弧内は2021年11月の値)
「調和」(19.80)	11.0 (9.5)
「KPV LV」(14.25)	0.7 (-)
「新保守党」(13.59)	3.4 (2.8)
「発展・For!」(12.04)	4.5 (4.9)
「ナショナル・アライアンス」(11.01)	6.6 (5.6)
「緑と農民連合」(9.91)	6.6 (7.4)
「新・統一」(6.69)	7.7 (7.8)
「ラトビア地域連合」(4.14)	2.2 (2.6)
「ラトビアのロシア連合」(3.20)	2.7 (2.7)

「進歩党」(2.61)	3.7 (3.7)
「法と秩序」(※2021年1月設立)	3.0 (1.7)
「LPV」(※2021年8月設立)	2.5 (2.1)
「共和 (Republic)」(※2021年8月設立)	1.4 (1.2)

(政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順)

◆ゴブゼムス議員に対する国会倫理規定違反の審査開始

昨年12月にラトビア各地において無許可でワクチン接種に反対するデモを行った、野党議員のゴブゼムス議員(「法と秩序」党首)について、1月18日、国会の権限・倫理・サービス委員会は、国会倫理規定等違反の審査を開始することを決定した。同議員は、警察官によるデモの中止要請や逮捕に抵抗した際、警察官に対して侮蔑的な言葉をかけ、有罪にすると脅したりしたことが明らかとなっている。

◆ラトビア第一回国会及び憲法制定100周年記念オープニング

1月18日、国会において、1922年11月7日にイエーカバ通りにある国会(※現在も同じ建物に所在)において第一回国会が招集され、最初の審議においてラトビア国家基本法(憲法)が採択されてから100年目の年となることを祝う記念オープニング(ceremonial opening)が行われた。ムールニエツェ国会議長が演説を行い、「憲法はいかなる時代においても国家の正当性の守護者であり、民主的に選ばれた議会の力の源泉でもある」、「国会の任務は、立法のみならず、国家がより強く、国民がより幸福になるための人々のリーダーたることである」と述べた。同日、歴史専門家等によるディスカッション「Latvian Parliament Through Time」が行われ、議会の発展の歴史等が紹介された。

◆レヴィッツ大統領は政党の資金調達に関する法の改正案を提出

1月20日、レヴィッツ大統領は、政党の資金調達に関する法律の改正案を国会へ提出した。同案では、国会会派が解散または3分の2以上のメンバーを失った場合、汚職撲滅委員会(KNAB)が当該政党への交付金の支給を停止または一部削減できるようにする。レヴィッツ大統領は、政党への交付金は、長期的にはラトビアの民主主義システム強化のために必要であるが、同法には施行当初から適用要件等について見直しを行う必要があったとし、国会に対し、次回選挙の前までに採択するよう求めた。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆エネルギー価格高騰の影響緩和のための短期的施策を決定

1月27日、国会は、エネルギー価格の高騰が家庭や企業に与える影響を軽減するため、総額2億5,000万ユーロ規模の支出となる法案を可決した。これによると、1月か

ら4月までの4か月間の短期的な措置として、①子ども及び24歳以下の学生のいる家庭に月額50ユーロの手当を支給（総額8,000ユーロを予定）、②年金や障害手当等の受給者に対し、ワクチン接種完了の有無を問わず、月額20ユーロを支給（総額4,400万ユーロを予定）、③住宅手当の増額（総額700万ユーロを予定）（※2022年末までの措置）、④電気料金に含まれる送電料金及び義務的調達要素（MPC）を国の負担とする（両者をあわせ総額8,500万ユーロを予定）。

さらに、⑤セントラルヒーティングを用いた建物の場合、暖房価格が68ユーロ/MWhを上回った場合には越えた部分を国が負担するほか、⑥一般家庭で天然ガスを用いた暖房・給湯を利用している場合で、天然ガス価格が34ユーロ/MWhを上回った場合には、月毎の使用量が7~500立法メートルの場合は越えた部分の100%、500立法メートル超の場合は越えた部分の75%を、それぞれ国が負担する。国が暖房供給会社に直接支払うため、各家庭は国による負担分を差し引いた後の請求書を受け取ることとなる。⑤は約7万8000世帯、⑥は約5万2000世帯が該当すると見込まれ、政府は計3300万ユーロの支出を見込んでいる。

◆2021年のエア・バルティック社の利用者数は対前年比21%増

1月7日、エア・バルティック社は、2021年に同社を利用した乗客数は前年比21%増の約163万人であったと発表した。同社が運航したフライト数は、前年比5%増の23,400便となった。

◆2021年12月の失業率は6.7%

1月10日、国家雇用庁は、2021年12月末の失業率が前月末比0.3%増の6.7%であったと発表した。地域別では、リガ地方が4.7%（0.3%増）で最低に、ラトガレ地方が14.5%（0.2%増）で最大となった。ビゼメ地方は7.1%（0.4%増）、クルゼメ地方は7.3%（0.7%増）、ゼムガレ地方は6.5%（0.5%増）。また、同庁に登録された失業者は60,774人（3,238人増）となった（括弧内は2021年11月末比）。

◆2021年のリガ国際空港の利用者数は対前年比17%増

1月10日、リガ国際空港は、2021年の利用者数が前年比17%増、2019年比では70%減の約235万人であったと発表した。リガ国際空港の利用客のうち57%がエア・バルティック社の利用客、21%はライアンエアー社の利用客であった。

◆2021年12月の消費者物価上昇率は7.9%、2021年の年平均は3.3%

1月11日、財務省は、2021年12月の消費者物価上昇率は前年同月比7.9%となり、2009年以来の急激な上昇を記録したと発表した。主にエネルギー価格の上昇、特に電気料金（32.7%）、ガス価格（40.4%）、燃料費（30.3%）の高騰が消費者物価の上昇に大きな影響を与えた（括弧内は前年同月比）。また、2021年の消費者物価上昇率（年平均）は、前

年比3.3%となった。

◆RB Rail社は制御コマンド・信号の調達・工事監督等にかかるプロジェクト管理サービスに関する契約を締結

1月18日、レール・バルティカ計画の総合調整を担うRB Rail社は、同計画における鉄道全体の制御コマンド・信号の調達・工事監督等にかかるプロジェクト管理サービスに関する総額3230万ユーロの契約を締結した旨発表した。契約相手は、SYSTRA社、ITALFERR社及びEGIS社で構成される国際コンソーシアム。本契約の下で、同チームは制御コマンド・信号サブシステムの設計、調達、建設、試験及び運用等にかかる技術的監督・工事の実施管理を行う。

◆2021年第4四半期のGDP成長率は前期比3.4%増（暫定値）

1月28日、中央統計局は、2021年の第4四半期のGDP成長率（暫定値）は、前年同期比3.4%増（季節調整前）であったと発表した。生産部門で1.4%減、サービス部門で6.7%増であった。2021年年率では、前年比4.7%増（暫定値）となった。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆リンケービッチ外務大臣の年次外交演説

1月27日、リンケービッチ外務大臣は、国会において年次外交演説を行った。新型コロナウイルス流行対策のため、昨年同様オンラインで行われた。

同大臣は、冒頭、国際的な安全保障状況は危険なほど脆弱であると述べ、ウクライナ国境近くでのロシア軍の増強は前例のない軍事的エスカレーションの脅威を引き起こしているとし、ラトビアはウクライナへの支援を今後も継続する決意であると述べた。また、ラトビアの防衛を支えているラトビア駐留NATO軍等に感謝した。ベラルーシに関しては、人権侵害を受けた人々への支援、メディアの自由の強化及び民主化促進のため、同国の市民社会を擁護すると述べた。

同大臣はまた、ラトビアの外交政策の最優先事項は、ラトビアの安全保障、独立、領土保全、経済発展であるとし、国連安保理非常任理事国（任期2026年～2027年）への選出を今年目標として挙げた。さらに、EU、英国、中国、東方パートナーシップ諸国・中央アジアとの関係についても言及した。

同大臣の演説の後、ムールニエツェ国会議長、カリンシュ首相、コルス外交委員会委員長、パブリクス副首相兼国防大臣等の演説に続き、多くの議員が発言する外交政策討議が行われた。

◆リンケービッチ外務大臣の NATO 臨時外相会合出席

1月7日、リンケービッチ外務大臣は、NATO 臨時外務大臣会合にビデオ会議形式で出席し、ウクライナ国境付近における安全保障情勢等について協議した。会合において NATO 加盟国は、ウクライナの主権と領土保全に対する揺るぎない支持と、欧州大西洋としての発展というウクライナの選択に対する継続的なコミットメントを表明した。リンケービッチ大臣は、すべての加盟国の安全保障と防衛を確保することが NATO にとって不可欠であると強調するとともに、北大西洋条約の規定は、第三者が考慮されるものではないと述べた。同大臣はまた、NATO は防衛と抑止の努力をさらに強化しなければならず、また、EU、フィンランド、スウェーデンとも緊密に協力することが不可欠であると述べた。

◆リンケービッチ外務大臣及びパブリクス副首相兼国防大臣の EU 非公式外務大臣会合及び同国防大臣会合出席

1月13日・14日、リンケービッチ外務大臣は、ブレスト（フランス）において、EU 議長国フランス主催による EU 非公式外務大臣会合（ギムニツヒ）に出席した。同会合では、東欧の安全保障状況、EU・中国関係、暫定政権下のマリ情勢等について議論された。リンケービッチ大臣は、ウクライナ、ジョージア、モルドバの強靱性（レジリエンス）強化のために支援を含む協力の一層の深化が重要と強調した。戦略的コンパスに関する議論では、同大臣は、NATO 及び米国、カナダ、英国との緊密な協力が重要だと強調した。さらに、ファキ AU 委員会委員長及び本年2月より AU 議長国を務めるセネガルのサル大統領を迎え、本年2月に予定される EU・AU サミットの準備についても話し合われた。

これに先立つ1月12日・13日に開催された EU 非公式国防大臣会合には、パブリクス副首相兼国防大臣が出席した。同会合では主に安全保障と防衛のための EU 戦略的コンパス等について議論され、パブリクス副首相は、ロシアの動向を踏まえ、EU 及び NATO の協調行動の重要性を指摘するとともに、EU 議長国であるフランスに対し、現下の地政学的状況において特に重要となる、ウクライナでの EU の軍事訓練ミッションの設立を主導するよう求めた。また同副首相は、この機を捉え、デンマーク、エストニア、スウェーデンの国防大臣ともそれぞれ会談を行った。

◆カリンシュ首相のポーランド訪問

1月19日、カリンシュ首相は、ワルシャワでモラヴィエツキ・ポーランド首相と会談し、地域の安全保障情勢、EU に関する課題、二国間協力等について意見を交わした。カリンシュ首相は、両国は現在、新型コロナウイルス、ベラルーシによる EU 対外国境へのハイブリッド攻撃、ウクライナ国境へのロシア軍の集結等、共通の課題に直面しており、これらを克服する最善の方法は EU 及び NATO の緊密な協力であるとした。また、ロシアによる欧州の勢力圏の分割に戻そうとする試みは容認できないとも指摘した。さらに同首相は、ポーランド軍の NATO の拡大された前方プレゼンス及びバルト海上空監視ミッションへの参加による貢献に感謝の意を表した。

ポーランド滞在中、カリンシュ首相は、第二次世界大戦中のポーランドの抵抗に敬意を表し、ワルシャワ蜂起博物館を訪問した。

◆欧州の安全保障情勢に関する国会外交委員会声明

1 月 11 日、ラトビア国会外交委員会は、欧州の安全保障情勢に関する同委員会声明を発表した。声明では、20 世紀に侵略や違法な武力の行使がバルト三国から独立を奪い、ナチスドイツとソ連との間でポーランドを分割する結果となったことに触れつつ、現在ウクライナの主権及び領土保全への大きな脅威となっている、同国国境近辺からのロシア軍の即時撤退を要求し、こうした東欧地域全体の不安定化のリスクの増大は容認できないとしてロシアによる軍事行動を強く非難した。さらに、ウクライナへの支援継続についてラトビアの確固たるコミットメントを表明した。

◆ズィーレ欧州議員を欧州議会副議長に選出

1 月 18 日、欧州議会は、ラトビア選出のロベルツ・ズィーレ欧州議員（欧州議会では「欧州保守改革党（ECR）」所属、ラトビアでは「ナショナル・アライアンス」所属）を計 14 名の欧州議会副議長の 1 人として選出した。バルト三国の議員が同ポストに選出されたのはこれが初。ズィーレ議員は、ラトビアにおいて財務大臣及び運輸大臣を歴任し、2004 年から欧州議員を務めている。

◆ラトビアはウクライナへの武器等の提供を決定

1 月 21 日、国防省は、ロシアによる侵攻が続くウクライナの自衛能力の強化を支援するため、エストニア及びリトアニアとともに、同国への武器を含む軍事装備の提供を決定したと発表した。ラトビアは、スティンガー対空ミサイル及び同付属装備のほか、軍用携行食等を提供する。リトアニアは、スティンガー対空ミサイル及び同付属装備を、エストニアはジャベリン対戦車ミサイルを提供する。

◆リンケービッチ外務大臣の EU 外務理事会及び総務理事会出席

1 月 24 日、リンケービッチ外務大臣は、EU 外務理事会（於ブリュッセル）に出席した。同会合では、ウクライナ情勢を含む欧州の安全保障状況に関して協議が行われ、米国務長官から米国の更なる措置に関する情報が共有された。リンケービッチ大臣は、ウクライナの主権及び領土の一体性に支持を表明し、EU・NATO の対外国境における安全保障情勢の悪化を踏まえ、バルト海地域への米軍を含む NATO 軍のプレゼンスの拡大を求めた。

翌 25 日に開かれた EU 総務理事会において、EU の民主主義強化・選挙関連法案に関する議論が行われ、リンケービッチ大臣は、EU 非加盟国から EU 加盟国の政党への資金援助を条件付きで可能とする欧州委員会の提案に対し、我々の民主主義への直接的な脅威となるとして、ラトビア及び EU の安全保障の観点から受け入れられないと述べた。

◆ウクライナ情勢を受けたレヴィッツ大統領の声明

1月26日、レヴィッツ大統領は、ロシアによるウクライナ侵略の脅威と NATO への要求に関する声明を発表した。声明において、大統領はウクライナの人々への連帯を表明し、ロシアの行動は他国の主権や国際法を尊重しておらず、その政治的思考は19世紀の帝国主義時代のものだと批判し、各国には自国の防衛政策を選択する権利があると強調した。また、米国による同盟国との協議を評価しつつ、米国、NATO 及び EU による、制裁を含む統一的対応を求めた。さらに、ラトビア国内の国防産業の強化、ハイブリッド攻撃やサイバーセキュリティに対する強靱性の強化等も重要である旨を指摘した。

◆カリンシュ首相のドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長兼貿易担当欧州委員との会談

1月31日、カリンシュ首相は、ドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長兼貿易担当欧州委員と会談し、ウクライナを含む現在の地域の安全保障情勢、経済回復、エネルギー価格高騰への対策を含むエネルギー問題について協議した。同首相は、欧州委員会がウクライナに無償資金や融資の形で提供する支援及び NATO とその加盟国が提供する軍事支援は、ウクライナの強化に重要な貢献をしていると述べた。さらに、同首相は、EU 復興基金からラトビアが受け取る2億3000万ユーロを越える資金は、欧州グリーンディールの実施の加速を含め、国民経済への重要な投資になるだろうと述べた。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆医療用マスクの義務化及び自己隔離期間の短縮

1月18日、政府は、新型コロナウイルスのオミクロン株の流行拡大を踏まえ、25日より、マスク着用が必要な公共の場所（職場、店舗、公共交通機関等）では、医療用マスクまたは規格が FFP2、FFP3 もしくは KN95 のマスクの着用を義務付けることを決定した。ただし、7歳～12歳の子どもは布マスクの着用も可能。

また、政府は、職場・教育機関への出勤・通学の場合において、新型コロナウイルスのワクチン接種完了者又は罹患後回復した人に限り、追加的安全対策をとった上で、自己隔離期間を短縮することを決定した。濃厚接触者となった場合には、①感染者との最終接触から10日間自己隔離を行う、②濃厚接触判明後すぐに検査を受け、陰性であれば10日間は医療用マスクを使用して勤務継続する（3日目または4日目に再検査が必要）、③7日間毎朝抗原検査を受け、陰性であれば勤務継続、の3パターンが可能となる。また、陽性になった場合には、①24時間以上症状がなければ、8日目以降から復帰可能、②公的機関の重要な分野の職員は、24時間以上症状がなければ3日間の自己隔離後に検査を受け、陰性であれば復帰が可能、とされた。

◆政府は新型コロナウイルスのワクチン接種証明書の有効期限を設定

1月6日、政府はワクチン証明書の有効期限を定める政令を採択し、以下のとおり有効期限を設けることとした（18歳未満は適用対象外）。同措置は2月15日から施行される。

- ・ファイザー製、モデルナ製、アストラゼネカ製のワクチンは2回の接種完了から9か月間
- ・ジョンソン&ジョンソン製ワクチンは接種後5か月間
- ・ワクチンの2回の接種及び罹患後回復した場合は無期限
- ・2回接種が必要なワクチンを1回接種及び罹患後回復した場合は9か月間
- ・罹患後にジョンソン&ジョンソン製ワクチンを1回接種した場合は9か月間
- ・ジョンソン&ジョンソン製のワクチンを1回接種後に罹患した場合は6か月間
- ・上記いずれのメーカー製のワクチンでも3回接種した場合は無期限

◆ドゥクルス選手はスケルトンの世界選手権で金メダル

1月14日、ラトビアのマルティンス・ドゥクルス選手はスイスのサンモリッツで開催された、欧州選手権を兼ねたスケルトン世界選手権の最終ステージで金メダルを獲得した。同選手にとって、世界選手権での11回目の優勝、欧州選手権での12回目の優勝となる。銀メダルはガスナー選手（ドイツ）、銅メダルはグロテール選手（ドイツ）が獲得した。

◆腐敗認識指数ランキングにおいてラトビアは36位

1月25日、世界の汚職を監視する国際NGO「Transparency International」は、2021年の腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）を発表した。0から100のスコア（0ポイントは汚職が蔓延、100ポイントは汚職なし）において、ラトビアは59ポイント（昨年は57ポイント）を付け、180か国・地域中36位（昨年は42位）となり、スコア・順位とも上昇した。EU加盟27か国の中では15位であった。同NGOは、ラトビアは2012年からの10年間で、スコアを10ポイント上げ、大幅に改善していると指摘した。

同指数の1位はデンマーク、フィンランド及びニュージーランド（88ポイント）、最下位は南スーダン（11ポイント）。また、エストニアは13位、リトアニアは34位、日本は18位であった。

2022年1月の主な出来事

	【内政】	【外交】
1月	<p>6日、冬期国会開会</p> <p>6日、新型コロナウイルス感染症流行に伴う非常事態宣言の延長決定(2月28日まで)</p> <p>24日、カリンシュ政権3周年(23日)にあたっての首相府発表</p> <p>26日、ラトビア共和国の法律上の国家承認101周年記念日</p> <p>27日、国会における年次外交政策討議の開催</p>	<p>7日、リンケービッチ外務大臣、NATO臨時外務大臣会合(ビデオ会議)出席</p> <p>11日、欧州の安全保障情勢に関する国会外交委員会声明の発出</p> <p>13日・14日、リンケービッチ外務大臣及びパブリクス副首相兼国防相、EU非公式外務大臣会合及び国防大臣会合へそれぞれ出席(於フランス)</p> <p>18日、英国防大臣のラトビア訪問</p> <p>19日、カリンシュ首相、ポーランド訪問</p> <p>24日・25日、リンケービッチ外務大臣、EU総務理事会、外務理事会出席(於ブリュッセル)</p> <p>26日、ウクライナ情勢を受けたレヴィッツ大統領声明の発表</p> <p>31日、カリンシュ首相、ドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長兼貿易担当欧州委員と会談</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,572	25,371	26,984	29,154	30,647	29,511	6,837	8,109	8,852	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,427	12,949	13,901	15,135	16,019	15,525	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.9	2.4	3.3	4.0	2.5	▲ 3.6	▲ 0.7	10.8	5.1	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	65	66	67	69	69	70	-	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 350	39	▲ 211	▲ 234	▲ 174	▲ 1,328	▲ 640	▲ 331	▲ 184	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	9,105	10,245	10,519	10,816	11,247	12,754	13,429	13,295	13,832	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.1	40.4	39.0	37.1	36.7	43.2	-	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
失業率	%	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	8.1	7.9	7.2	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	▲ 0.1	2.3	3.8	7.1	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	818	859	926	1,004	1,076	1,143	1,206	1,237	1,280	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	603	631	676	742	793	841	891	914	940	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	360	370	380	430	430	430	500	500	500	500	公式統計ポータル

(※)四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,533	13,591	14,713	15,294	16,000	16,727	16,987	17,479	17,847	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,505	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	3,545	3,803	4,395	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,710	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	3,903	4,831	5,505	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 358	▲ 1,028	▲ 1,110	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	39,592	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	12,827	13,267	20,697	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	20,405	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	5,987	5,207	6,693	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	19,187	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	6,840	8,060	14,004	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	1,091	1,699	1,636	1,383	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	2,061	2,185	2,457	3,385	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 970	▲ 486	▲ 821	▲ 2,002	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
ラトビア→日本	人	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	393	1	4	171	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	34	51	192	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2022年1月末現在、1ユーロ=130円程度。
(2022年2月4日まで公表分のデータ)